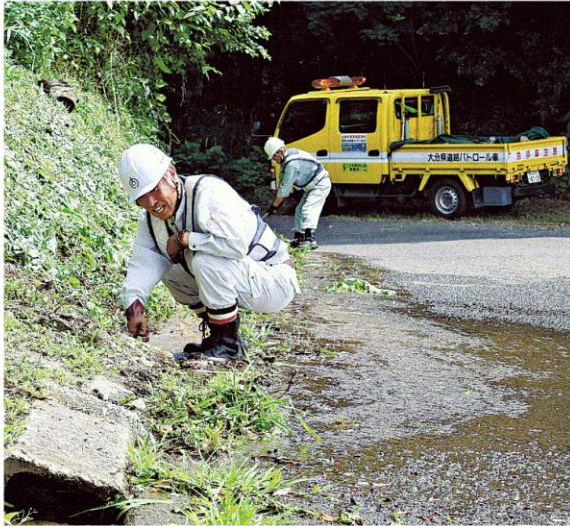




急速劣化の見通し

通行に支障が出ないよう状況を確認する
道路ハトール員10日、由布市挾間町



地域発
2025 参院選

インフラ

更新費多額、料金値上げも

「重大な事故が起きてはいけない。異変がないか、しっかりと目視していく」。

10日午前、県大分土木事務所道路保全課の道路ハトール員、安部玲児さん(50)は大分、由布両市を車で回り、県が管理する主要道路に目を光らせた。路面のくぼみを見つけ、アスファルトで補修した。

1月に埼玉県八潮市の道路で起きた大規模な陥没は全国に衝撃を与えた。穴にトラックが転落し、運転手の男性が死亡。道路の地下にある下水道管が老朽化して破損し、漏れ出た水によって路面の下に空洞ができたと原因とされる。

大分県内でも漏水は起きている。大分市三ヶ田町では2月、73年前に埋められた上水道管が経年劣化で破損。県道に水があふれ、緊急工事に対応した。

国土交通省や県などによると、水道や道路、橋などの社会インフラは高度経済成長期からバブル経済期に集中的に整備された。コンクリート構造物の耐用年数は一般的に50年とされ、2040年ごろまでにかけて急速に劣化が進む見通しという。

このうち水道は、主に市町村が事業の経営と設備の管理を担っている。上水道は基幹管路の総延長が県内各市町村で計約8700キロに及び、24%(23年時点)が法定耐用年数の40年を上回っている状況だ。下水道も計約3900キロのうち11%(同)が標準耐用年数の50年に達している。

老朽化によるリスクが高まる中、補修や更新には多額の費用を要する。大分市は24年度、上水道管21・9キロの更新に約37億円を投じた。担当者は「財政面の負担は大きい。国から相応な支援をしてほしい」と求める。



意見はあるが、
「後手後手
になって
いる」と
指摘する。

政治家や有権者には、国民生活を支えている社会インフラの実情に、もっと目を向けてほしいと訴える。

(菅嶋悠)

住んでいる自治体により水道料金は大きく異なる。国交省がまとめた「水道カナルデ」によると、22年度に県内で最も高かったのは中津市の月額3755円(家庭用・20立方尺)。最低の由布市湯布院町の2040円(同)と比べ1・8倍だった。

暮らしに欠かせない上下水道を維持するため料金改定に踏み切るケースもある。最低料金だった湯布院町は昨年1月に値上げ。今春には、別府市や豊後大野市、日出町で水道料金や下水道使用料の引き上げが相次いだ。

別府市の担当者は「施設の更新と耐震化の財源を確保するため改定した。古い管から更新を進めていきたい」と説明する。

土木の技術職員として県に勤めていた経験のある日本文理大工学部の中西章教授(49)「顔写真」は「長らく維持管理が重要だとの意見はあるが、後手後手になっていく」と指摘する。政治家や有権者には、国民生活を支えている社会インフラの実情に、もっと目を向けてほしいと訴える。

(菅嶋悠)

地域社会や暮らしの中に現れる問題は国政の課題でもある。参院選の投票票を前に、地域の目線で現状を捉える。

〓 随時掲載 〓



〔問①〕 水道や道路、橋などの社会インフラはどの時期に集中的に整備されたと書かれていますか。

高度経済成長期からバブル経済期

〔問②〕 別府市や豊後大野市、日出町など水道使用料の値上げが相次いでいますが、その主な理由は何でしょうか。

（解答例 1）暮らしに欠かせない上下水道を維持するため

（解答例 2）施設の更新と耐震化の財源を確保するため

〔問③〕 記事では社会インフラ（水道や道路、橋など）の劣化の事例として、路面のくぼみや上下水道の漏水の事例が紹介されています。ほかに社会インフラの劣化による課題にはどのようなことがあるのでしょうか。できる限り県内の身近な事例を調べてみましょう。また、その課題解決について考えてみましょう。

自由記述